

総務部における随意契約の実績 (平成28年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	沖縄県公文書館空中写真検索閲覧システム構築業務	平成29年1月16日	5,400,000	コンテンツ株式会社	岡山県岡山市北区上中野二丁目27番2号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が総合得点で最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	人事課	人事情報管理システムの改修委託業務	平成29年1月5日	2,189,700	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リースビル総合ビル11F	第167条の2第1項第6号	当該システムは、平成9年度に(株)リウコムが開発し、現在の保守管理業務も行なっている。 本改修業務は、現行システムに非常勤職員の任用に係る機能を追加する一部改修であること、また、当該システムが人事管理の基幹部分となっており、人事異動処理や辞令交付発令処理においては、タイムリーな運用と正確性を求められることから、当該システムの開発・保守管理を行なっている者に委託するのが適当であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
3	人事課	勤務管理システムのシステム改修業務委託について	平成29年3月7日	1,451,250	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リースビル総合ビル11F	第167条の2第1項第6号	当該システムは、平成21年度に(株)リウコムが開発し、現在の保守管理業務も行なっている。 本改修業務は、新設された介護時間の取得機能等を現行システムに追加する一部改修であること、職員の勤務管理や当該勤務管理情報の給与への反映など、タイムリーな運用と正確性を求められることから、当該システムの開発・保守管理を行なっている者に委託するのが適当であるため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
4	職員厚生課 (職員健康管理センター)	沖縄県職員健康管理システム機能改善委託業務	平成29年3月6日	4,933,440	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2第1項第2号	当該システムは、平成20年度に企画提案方式により(株)国建システムが依託を受けて開発したシステムである。平成28年度から実施が義務づけられたストレスチェックについても、当該システムを活用しており、初回実施後の問題点の修正と健康診断関係についてもいくつかの不具合が生じていることから、次年度に向けて改善を行う必要があるため、システムのプログラム内容等を熟知している(株)国建システムを契約相手として選定する。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (平成28年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	税務課	沖縄県税務システム自動車税制改正対応業務	平成29年3月15日	1,738,800	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2第1項第2号	沖縄県税務事務トータルシステムは、平成20年度から平成21年度にかけて開発、運用テストを行い、平成22年度から現在まで継続して運用している業務システムである。当該システム改修委託の契約相手方としては、これまでシステム開発から運用テスト、改修業務を受託してきた事業者以外では対応が困難であり、仮に当該事業者以外に委託した場合、運用テストを再度、一定期間かけて実施する必要が生じるため税務業務を遂行する上で、重大な支障を及ぼすこととなる。	
6	税務課	沖縄県の県税におけるコンビニエンスストア収納事務委託	平成29年3月31日	10,729,999	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	第167条の2第1項第2号	コンビニ収納を行うにあたっては、コンビニ店舗、コンビニ本部、収納代行業者、本県税務システム、更には指定金融機関等多方面にわたり、システム連携及びバーコードの読み込みテスト等についての十分な調整とシステム構築が必要である。 本県においては平成18年度から平成19年度にかけて上記作業を行い、平成19年度から株式会社エヌ・ティ・ティ・データを収納代行業者としてコンビニ収納を本格導入したところである。 導入時からの収納代行業者である株式会社エヌ・ティ・ティ・データから業者変更を行う場合、上記の作業を行うための新たな費用、期間及び事務手続きが必要となるため。	長期継続契約
7	管財課	本庁舎業務継続性確保のための非常用発電機設置基本設計業務	平成29年2月2日	2,808,000	(株)設備研究所	沖縄県那覇市若狭1丁目3番2号	第167条の2第1項第2号	非常用発電機設置に係る事業費として、緊急防災・減災事業(平成29年度から平成32年度)の活用を検討しているところであり、次年度の予算要求等の資料として本年度中に基本設計を行う必要がある。 左記の業者は、本業務に先立って平成24年度に実施した「本庁舎災害拠点機能確保に係る電力設備の検討業務」の受注者であり、本業務に必要な基礎資料等を備えており、業務の錯綜や重複を避けることができ早急かつ円滑な業務の進捗が期待できることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (平成28年度4／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	宮古事務 所総務課	平成29年度宮 古合同庁舎中 央監視及び環 境衛生管理業 務	平成29年 3月27日	11,340,000	株式会社 沖縄ゼネラル サービス	沖縄県宜野湾市真志喜1 -7-2	第167条の2 第1項第8号	指名競争入札を実施した結果、落札者がい なかったため、最低の価格で入札した者と随意契 約を行った。	
9	総務私学 課	県内・県外信書 運送契約	平成29年 3月27日	2,112,000	沖縄日通エアカーゴサー ビス株式会社	沖縄県豊見城市字与根4 91番地2	第167条の2 第1項第2号	特定信書便事業者であり、県内に営業所等を 有し、県内及び県外の送付先に予定期限内に 送達可能な業者は1者であったため。	特命随意 契約
10	人事課	人事情報管理 システム等運 用保守管理委 託	平成29年 3月31日	6,912,540	(株)リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1 号 琉球リースビル総合ビル 11F	第167条の2 第1項第2号	本契約は、既存のシステムを十分熟知してお り、ハードトラブル、ソフトトラブル等予測しえ ない事態が発生した場合、迅速な緊急対応と適 正で的確な射た効率の良い解決・復旧処理がで きることが必要であり、また、特に人事異動作 業時期の人事異動処理、辞令の発令処理にお いて、待ったなしのタイムリーな運用と正確性を 求められるため、当該システムの開発に関わ った者と保守管理契約を行う必要がある。	特命随意 契約
11	行政管理 課 総務事務セ ンター	給与ネットワ ークシステム運用 機器賃借料	平成29年 3月31日	8,561,000	株式会社 国建システム	那覇市久茂地1丁目2番 20号	第167条の2 第1項第2号 及び第7号	当該会社がシステムのグレードアップ開発を 行ったことから、同会社のサーバー及び高速プ リンターを含む周辺機器等を運用することで、 ハードトラブル・ソフトトラブル等の障害が発 生した場合、敏速な対応が可能となり、またシ ステムの開発から運用まで責任を持って一貫し て対応することにより、システムの安全性が保 たれる。	特命随意 契約
12	行政管理 課 総務事務セ ンター	給与ネットワ ークシステム保守 管理業務委託	平成29年 3月31日	13,763,312	株式会社 国建システム	那覇市久茂地1丁目2番 20号	第167条の2 第1項第2号 及び第7号	当該会社がシステムのグレードアップ開発を 行ったことからプログラムの中身を熟知してお り、トラブルが発生した場合も敏速に行える。ま た、本県給与制度及び給与事務に精通してお り、給与制度改正に伴う修正作業等の保守業 務がスムーズに対応できる。	特命随意 契約

総務部における随意契約の実績 (平成28年度4/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	職員厚生課	平成29年度児童手当ネットワークシステム保守業務委託	平成29年3月27日	672,624	(株)国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20 OTVコクワプラザ2F	第167条の2 第1項第2号	株式会社国建システムは、児童手当ネットワークシステムの開発や、児童手当制度移行に伴うシステム改修を行ったことから、当該システムのプログラム内容を熟知しているため、万が一障害が発生した場合にも迅速な対応が可能であるから。 さらに、当該システムは給与ネットワークシステムのサーバー内に構築されているが、国建システムは給与ネットワークシステムの開発も行い、その保守業務も受託している。 そのため、サーバー内で生じた障害を切り分けるための調査等についても、システム開発を行った株式会社国建システムが迅速かつ適切に対応することができるから。	特命随意契約 長期継続契約